様式第13号（別表関係）

誓　約　書

　当社（個人である場合は私）は、補助事業の採択の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後において、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又は、この誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

令和　　年　　月　　日

島根県知事　　様

住　所

名　称

代表者の役職・氏名

記

⑴　法人等（個人又は法人をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）等の反社会的勢力であること又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）等の反社会的勢力の一員であること。

⑵　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等の反社会的勢力を利用するなどしていること。

⑶　役員等が、暴力団又は暴力団員等の反社会的勢力に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していること。

⑷　役員等が、暴力団又は暴力団員等の反社会的勢力であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有していること。